



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	122,834	9.4	16,039	45.1	18,630	41.6	8,688	29.8
27年3月期	112,263	△5.0	11,051	△6.7	13,156	△6.0	6,695	2.9
(注) 包括利益	28年3月期 10,605百万円(△27.3%)		27年3月期 14,585百万円(28.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	68.80	—	6.7	7.9	13.1
27年3月期	53.01	—	5.6	5.8	9.8
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 1,904百万円		27年3月期 1,829百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	240,009	163,468	55.4	1,052.08
27年3月期	234,405	154,148	54.0	1,001.52
(参考) 自己資本	28年3月期 132,864百万円		27年3月期 126,485百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	17,366	△4,104	△6,118	31,927
27年3月期	12,531	△4,114	△6,418	24,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	902	13.2	0.7
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	902	10.2	0.7
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		11.8	

(注)平成27年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

平成28年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△6.3	7,200	△27.4	8,500	△25.1	3,900	△27.2	30.88
通期	109,000	△11.3	11,000	△31.4	13,000	△30.2	6,400	△26.3	50.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	147,689,096株	27年3月期	147,689,096株
28年3月期	21,401,158株	27年3月期	21,395,330株
28年3月期	126,290,392株	27年3月期	126,301,824株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(開示の省略)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境の改善が引き続き見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れによる企業収益への悪化懸念が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いており、当社を取り巻く事業環境におきましても、個人消費の多様化や節約志向などにより、厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,228億3千4百万円（前年度比9.4%増）、営業利益は160億3千9百万円（前年度比45.1%増）、経常利益は186億3千万円（前年度比41.6%増）となり、また、特別損失として減損損失等を計上いたしまして、親会社株主に帰属する当期純利益は86億8千8百万円（前年度比29.8%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

〔映像関連事業部門〕

映画事業は、劇場用映画の提携製作と他社作品の受託配給等を行い、「ドラゴンボールZ 復活の「F」」が大ヒットし、「さらば あぶない刑事」が好稼働したほか、「劇場版 仮面ライダードライブ サプライズ・フューチャー／手裏剣戦隊ニンニンジャー THE MOVIE 恐竜殿さまアッパレ忍法帖!」「映画Go!プリンセスプリキュア Go!Go!!豪華3本立て!!!」「海難1890」「仮面ライダー×仮面ライダー ゴースト&ドライブ 超MOVIE大戦ジェネシス」等も堅調な成績を収めました。

ビデオ事業は、セル市場・レンタル市場ともに厳しい状況が続いておりますが、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品を主力として販売促進に努め、当連結会計年度はDVDソフト、ブルーレイディスク合わせて556作品を発売いたしました。その結果、劇場用映画「ドラゴンボールZ 復活の「F」」「幕が上がる」に加え、「仮面ライダークウガ Blu-ray BOX」をはじめとした「仮面ライダー」シリーズのDVD・ブルーレイ販売が寄与しました。

テレビ事業は、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進むなか、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当連結会計年度は60分もの「相棒」「科捜研の女」など82本、30分もの「仮面ライダーゴースト」「ワンピース」など316本、ワイド・スペシャルもの「土曜ワイド劇場 西村京太郎トラベルミステリー」など49本の計447本を製作して高率のシェアを維持し、また「手裏剣戦隊ニンニンジャー」「仮面ライダードライブ」「仮面ライダーゴースト」などキャラクターの商品化権営業も堅調に推移しました。

コンテンツ事業は、劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、スマートフォンやタブレット端末向けに映像ソフトの有料配信を行い、その結果、旧作テレビ時代劇や「相棒」シリーズの放映権販売、劇場用映画「ドラゴンボールZ 復活の「F」」のビデオ化権販売及びVOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売が好調でした。また、新たに「東映特撮ファンクラブ」アプリサービスにて最新作の見逃し配信を開始いたしました。さらに、「ワンピース」及び「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権の販売や商品化権営業が国内外で好調に推移しました。

そのほか、国際事業は、劇場用映画・テレビ映画・キャラクターショー等の海外販売、「烈車戦隊トッキュウジャー」などテレビ映画の海外向け商品化権営業とともに、「ダイ・ハード」など外国映画のテレビ放映権の輸入販売を行い、順調な成績を収めました。教育映像事業は、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、2015年教育映像祭において「あなたに伝えたいこと」など6作品が優秀作品賞を受賞しました。撮影所関連営業及びデジタルセンターは、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当部門の売上高は745億4千3百万円（前年度比5.5%増）、営業利益は116億1千8百万円（前年度比51.4%増）となりました。

〔興行関連事業部門〕

映画興行業では、㈱ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、東映㈱直営館4スクリーンを含む194スクリーン(平成28年4月1日からは205スクリーン)体制で展開しております。

以上により、当部門の売上高は185億5百万円(前年度比4.1%増)、営業利益は14億1千4百万円(前年度比19.9%増)となりました。

〔催事関連事業部門〕

当連結会計年度は、文化催事の「MOOMIN!ムーミン展」「生誕100年 ターシャ・テューダー展」をはじめとして、様々なジャンルの展示型イベント、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、イベント収入が期待した水準に届きませんでした。また、東映太秦映画村は引き続き好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は90億2千8百万円(前年度比8.9%減)、営業利益は14億4千7百万円(前年度比7.9%減)となりました。

〔観光不動産事業部門〕

不動産賃貸業は、首都圏を除き、商業施設の賃貸業において厳しい市場環境が続いております。当連結会計年度は、引き続き「東映太秦映画村」「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E~maビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要の拡大に伴い、業界環境は回復基調で推移いたしました。当連結会計年度は、湯沢東映ホテルにおいて「Go!プリンセスプリキュアルーム」や「仮面ライダーゴーストルーム」をオープンするなど、収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は61億4千9百万円(前年度比0.1%減)、営業利益は26億2千3百万円(前年度比2.4%増)となりました。

〔建築内装事業部門〕

建築内装事業では、今後、受注環境は良化していくと期待されるものの、先行き不透明な情勢も続いており楽観は出来ない状況のなか、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は146億7百万円(前年度比88.8%増)、営業利益は8億8千9百万円(前年度比258.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「その他事業部門」から「建築内装事業部門」へ事業名称を変更しております。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、回復基調がさらに続く見込まれ、マイナス金利導入の効果も期待されるものの、新興国経済の減速に対する懸念も依然として存在し、引き続き金融資本・商品市場の動向に留意する必要があります。

当社グループの主幹事業である映像関連事業におきましては、その中核を成す劇場用映画がヒットするか否かの予測が困難であり、その好不調がビデオ事業、テレビ事業等の映像関連事業全般に広く影響を及ぼすことから、収益の安定化が命題となっております。そのため、より一層の営業努力に邁進し、業界各社との強力な連携を図り、収益力を見極めた企画の選定に注力する一方で、不動産賃貸業にて保有する賃貸資産の有効活用等に努めることで、安定した収益確保に努めて参ります。

このような状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高1,090億円、営業利益110億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益64億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態)

当連結会計年度末における総資産は、2,400億9百万円となり、前期末に比べ56億4百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が54億9千万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債の部は、765億4千万円となり、前期末に比べ37億1千6百万円減少しました。これは主に、長期借入金が37億7千1百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の部は、1,634億6千8百万円となり、前期末に比べ93億2千万円増加しました。これは主に利益剰余金が78億3千7百万円、非支配株主持分が29億4千1百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が12億2千2百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが173億6千6百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが41億4百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが61億1千8百万円減少した結果、319億2千7百万円(前年同期は248億4千2百万円)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得た資金は、173億6千6百万円(前年同期は125億3千1百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益179億4千8百万円、売上債権の増減額10億8千7百万円、利息及び配当金の受取額13億1千万円による増加と、持分法による投資利益19億4百万円、法人税等の支払額38億5千万円による減少があったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により支出した資金は、41億4百万円(前年同期は41億1千4百万円の減少)となりました。これは、定期預金の払戻による収入92億7千6百万円による増加と、定期預金の預入による支出93億8千2百万円、有形固定資産の取得による支出29億2百万円による減少があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により支出した資金は、61億1千8百万円(前年同期は64億1千8百万円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入10億円による増加と、長期借入金の返済による支出54億4千万円による減少があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	44.1	46.0	51.1	54.0	55.4
時価ベースの自己資本比率	25.3	37.0	35.9	48.1	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	2.0	7.3	2.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	25.9	8.9	38.4	66.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと考えておりまして、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、経営成績等も勘案しつつ、継続的で安定した配当を実施することを目指しております。

当期の期末配当は、普通配当3円に特別配当1円を加えた計4円とする予定であります。これは、先に実施しました中間配当3円と合わせますと1株当たり年7円となります。また、次期につきましては、従来通りの中間配当3円、期末配当3円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の改善と安定した配当の実施に配慮しつつ、将来的なグループ内でのデジタル関連投資、撮影所スタジオ等の設備投資等に充当し、競争力の更なる向上に努めていく所存であります。

2. 企業集団の状況

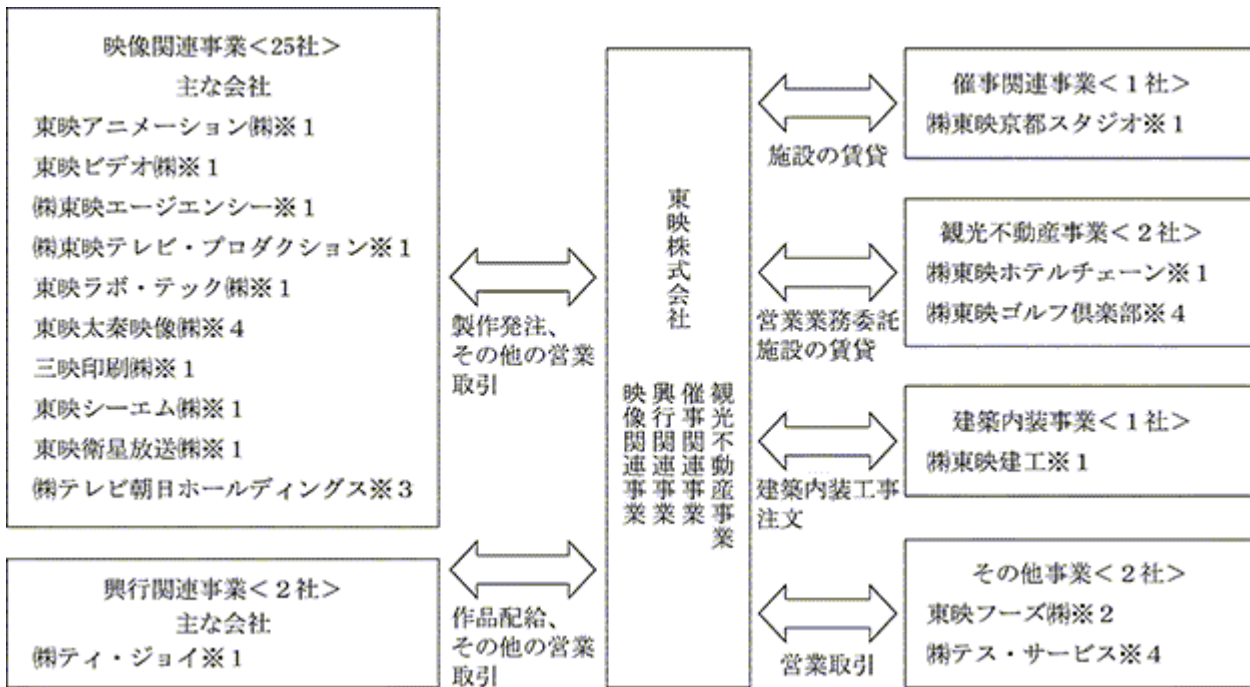
当社の企業集団は、当社、子会社29社及び関連会社4社の34社で構成されております。

映像関連事業は大きく分けて映画事業、ビデオ事業、テレビ事業、コンテンツ事業の4事業部門で構成されております。映画事業では劇場用映画、教育映像等の製作・配給・輸出入を行い、ビデオ事業ではDVDソフトの製作・販売を、テレビ事業ではテレビ映画の製作・配給を行っており、また、これらの作品に登場するキャラクターの商品化権許諾も行っております。コンテンツ事業では映像版権に関する許諾等を行っております。さらにこれらに関連して映画フィルムの現像、広告代理業、テレビコマーシャルの制作、物品の販売等の事業活動を展開しております。

興行関連事業では、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。また、催事関連事業では、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を、観光不動産事業では、賃貸施設の賃貸を行うとともにホテルの経営を行っております。

建築内装事業では、建築工事及び室内装飾請負等を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) ※1 連結子会社 21社
 ※2 持分法適用の非連結子会社 1社
 ※3 持分法適用の関連会社 2社
 ※4 持分法非適用の非連結子会社 7社
 ※5 持分法非適用の関連会社 2社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和26年の創立以来、半世紀を越えて幅広いファンの皆様に支えられ、映画・テレビ・ビデオ・アニメーションその他多様な映像作品の製作と多角的な営業により、質高く健全なエンターテインメントの提供に努めてまいりました。当社及び当社グループの企業価値の源泉は、まさしく良質のコンテンツを製作し、人々に提供し続けることにあります。

今後とも創業の精神を忘れず、あらゆる映像関連分野において積極的な事業展開を行い、株主ならびに東映ファンの皆様に貢献することを当社グループの基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては不確定要素が多く、作品によって予想と結果の乖離が生じております。そのため当社グループでは事業環境の変化に対応すべく、多様な事業展開に努めております。このため業績予想の実現に向けて活発な営業活動を実施しておりますが、特定の目標をもって経営目標とすることはしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては、関連する業界各社と連携を保ち強力な企画を立案し、当社グループが主導的な立場で製作を遂行し、配給・興行におきましては、時流に即した娯楽性豊かなラインナップの営業に努めます。

また競争激化するシネマコンプレックス事業につきましては、当社グループの㈱ティ・ジョイにおいて、平成12年末の「T・ジョイ東広島」開業より都内では「新宿バルト9」など他社との提携を含め、平成28年3月末現在、全国で19サイト(平成28年4月1日からは20サイト)を展開しております。全サイトで上映システムのデジタル化が完了し、ODSなどオリジナリティ溢れるコンテンツの企画・上映・配信を試み、新たな興行形態の展開をはかっております。

テレビ・ビデオ・アニメーションなど各映像作品の製作・営業につきましては、当社グループは業界のトップクラスに位置し、活発な事業展開を行っております。今後も『相棒』『科捜研の女』等のテレビドラマシリーズ、『ワンピース』や『プリキュア』シリーズ等のテレビアニメ、『仮面ライダー』シリーズや『スーパー戦隊』シリーズ等の特撮キャラクター作品といった当社グループの特色を生かした映像作品を製作し、一層の営業拡大に努めてまいります。

また映像の多角的な利用としては、近年、各種の海外への販売が活発化しており、特にテレビ映画、アニメーションとその商品化権の輸出が今後の有力な事業となります。国内におきましても多メディア・多チャンネル時代を迎えて、映像娯楽専門チャンネルの「東映チャンネル」、映画ファン向けVODサービスの「シネマプラス」、そして各種の映像配信ビジネスなど当社グループの豊富なソフトを利用した活発な営業活動を実施いたします。

次にデジタルシネマや地上デジタル放送に対応すべく、東京撮影所において撮影からポストプロダクション(編集から完成までの仕上工程)までの一貫したワークフローの実現を目的としたデジタルセンターと、隣接して光回線で結ばれた250坪を超えるステージ棟を将来の各種映像製作の中核として、またグループ各社との連携も強化し展開をはかっております。

また、シネマコンプレックスを中心にした東京大泉地区の「オズ スタジオ シティ」や、映像製作及び映像アミューズメントのテーマパークである京都地区の「東映太秦映画村」など、撮影所隣接地を利用した再開発事業も堅実に推進してまいります。

その他、イベント事業、ホテル業、広告代理業やCM制作業、貿易業、建築内装業、テナント事業など多彩な展開を行い、経営の安定化をはかっております。

他方経営の効率化につきましては、各種経費の節減により業績の改善に努めてまいりましたが、今後とも気を緩めることなく多面的・総合的に進めていく所存です。

以上の施策、グループ各社の連携強化、及びIR活動をより積極的に進めることで、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を確立し、ゆるぎない収益基盤を築くこと、また、コンプライアンス・リスクマネジメント規程順守に基礎を置く内部統制体制を整備することにより、「総合映像企業グループ」としての当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,024	37,515
受取手形及び売掛金	15,603	14,668
商品及び製品	671	703
仕掛品	6,036	5,649
原材料及び貯蔵品	622	631
繰延税金資産	1,123	1,062
その他	3,805	3,956
貸倒引当金	△146	△205
流動資産合計	59,742	63,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,552	74,982
減価償却累計額	△39,386	△40,469
建物及び構築物(純額)	36,166	34,513
機械装置及び運搬具	6,249	6,072
減価償却累計額	△5,183	△5,025
機械装置及び運搬具(純額)	1,065	1,046
工具、器具及び備品	3,767	4,128
減価償却累計額	△2,779	△3,033
工具、器具及び備品(純額)	987	1,095
土地	44,501	44,299
リース資産	3,198	3,305
減価償却累計額	△2,353	△2,594
リース資産(純額)	844	711
建設仮勘定	48	1,875
有形固定資産合計	83,613	83,540
無形固定資産	991	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	78,040	77,749
長期貸付金	1,022	935
退職給付に係る資産	960	1,043
繰延税金資産	2,017	2,200
差入保証金	3,251	3,177
その他	5,049	6,570
貸倒引当金	△283	△215
投資その他の資産合計	90,057	91,461
固定資産合計	174,662	176,028
資産合計	234,405	240,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,260	19,018
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,120	3,450
未払法人税等	2,091	3,639
賞与引当金	958	971
その他	9,633	8,418
流動負債合計	35,264	35,698
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	14,394	10,623
再評価に係る繰延税金負債	8,694	8,208
役員退職慰労引当金	1,062	1,141
退職給付に係る負債	5,057	5,467
長期預り保証金	6,655	6,407
その他	3,127	2,993
固定負債合計	44,992	40,842
負債合計	80,256	76,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	81,228	89,065
自己株式	△7,451	△7,457
株主資本合計	107,226	115,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,042	8,732
繰延ヘッジ損益	594	293
土地再評価差額金	9,231	9,640
為替換算調整勘定	204	176
退職給付に係る調整累計額	185	△1,036
その他の包括利益累計額合計	19,259	17,806
非支配株主持分	27,662	30,604
純資産合計	154,148	163,468
負債純資産合計	234,405	240,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	112,263	122,834
売上原価	74,935	81,094
売上総利益	37,327	41,740
販売費及び一般管理費		
人件費	10,877	11,248
広告宣伝費	1,800	1,635
賞与引当金繰入額	725	743
退職給付費用	739	290
地代家賃	2,733	2,717
貸倒引当金繰入額	40	92
減価償却費	1,788	1,304
業務委託費	983	997
その他	6,587	6,669
販売費及び一般管理費合計	26,275	25,700
営業利益	11,051	16,039
営業外収益		
受取利息	64	76
受取配当金	522	610
持分法による投資利益	1,829	1,904
その他	268	437
営業外収益合計	2,683	3,028
営業外費用		
支払利息	319	258
為替差損	90	109
その他	169	70
営業外費用合計	579	437
経常利益	13,156	18,630
特別利益		
持分変動利益	879	-
固定資産売却益	-	0
その他	76	-
特別利益合計	956	0
特別損失		
減損損失	363	360
建物解体費用	-	220
固定資産除却損	88	93
その他	22	7
特別損失合計	474	682
税金等調整前当期純利益	13,638	17,948
法人税、住民税及び事業税	4,088	5,412
法人税等調整額	909	367
法人税等合計	4,997	5,779
当期純利益	8,641	12,169
非支配株主に帰属する当期純利益	1,946	3,480
親会社株主に帰属する当期純利益	6,695	8,688

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,641	12,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,160	△225
土地再評価差額金	889	460
為替換算調整勘定	327	△65
退職給付に係る調整額	361	△457
持分法適用会社に対する持分相当額	2,203	△1,274
その他の包括利益合計	5,943	△1,563
包括利益	14,585	10,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,269	7,286
非支配株主に係る包括利益	2,315	3,318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	21,742	71,497	△7,519	97,427
会計方針の変更による累積的影響額			△426		△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	21,742	71,070	△7,519	97,000
当期変動額					
剰余金の配当			△902		△902
土地再評価差額金の取崩			72		72
親会社株主に帰属する当期純利益			6,695		6,695
自己株式の取得				△32	△32
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				100	100
持分法の適用範囲の変動			4,292		4,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,157	67	10,225
当期末残高	11,707	21,742	81,228	△7,451	107,226

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,337	274	8,414	69	△338	13,756	25,644	136,828
会計方針の変更による累積的影響額								△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,337	274	8,414	69	△338	13,756	25,644	136,402
当期変動額								
剰余金の配当								△902
土地再評価差額金の取崩			△72			△72		—
親会社株主に帰属する当期純利益								6,695
自己株式の取得								△32
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								100
持分法の適用範囲の変動	18			△10	△7	1		4,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,686	319	889	145	531	5,574	2,017	7,591
当期変動額合計	3,705	319	817	135	524	5,502	2,017	17,746
当期末残高	9,042	594	9,231	204	185	19,259	27,662	154,148

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	21,742	81,228	△7,451	107,226
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	21,742	81,228	△7,451	107,226
当期変動額					
剰余金の配当			△902		△902
土地再評価差額金の取崩			51		51
親会社株主に帰属する当期純利益			8,688		8,688
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,837	△5	7,831
当期末残高	11,707	21,742	89,065	△7,457	115,058

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,042	594	9,231	204	185	19,259	27,662	154,148
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,042	594	9,231	204	185	19,259	27,662	154,148
当期変動額								
剰余金の配当								△902
土地再評価差額金の取崩			△51			△51		—
親会社株主に帰属する当期純利益								8,688
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△301	460	△28	△1,222	△1,401	2,941	1,539
当期変動額合計	△310	△301	409	△28	△1,222	△1,453	2,941	9,320
当期末残高	8,732	293	9,640	176	△1,036	17,806	30,604	163,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,638	17,948
減価償却費	3,611	3,196
減損損失	363	360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△212	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	386	365
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△199	△695
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	97	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	12
持分法による未実現利益の増減額 (△は増加)	19	△9
受取利息及び受取配当金	△586	△686
支払利息	319	258
持分法による投資損益 (△は益)	△1,829	△1,904
固定資産売却損益 (△は益)	△54	3
固定資産除却損	88	93
持分変動損益 (△は益)	△879	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△865	1,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,986	618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,534	361
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△203	398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	653	△379
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	793	△804
預り保証金の増減額 (△は減少)	△492	△248
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	90	△23
その他	△48	143
小計	16,186	20,167
利息及び配当金の受取額	1,178	1,310
利息の支払額	△326	△260
法人税等の支払額	△4,506	△3,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,531	17,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,282	△9,382
定期預金の払戻による収入	1,776	9,276
有形固定資産の取得による支出	△1,490	△2,902
無形固定資産の取得による支出	△258	△449
有形固定資産の売却による収入	226	116
投資有価証券の取得による支出	△213	△789
投資有価証券の償還による収入	1,200	-
貸付けによる支出	△155	△258
貸付金の回収による収入	167	190
差入保証金の増減額 (△は増加)	103	65
その他	△187	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,114	△4,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△3,000	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△325	-
長期借入れによる収入	3,300	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,514	△5,440
リース債務の返済による支出	△566	△393
配当金の支払額	△902	△902
非支配株主への配当金の支払額	△377	△376
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△32	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,418	△6,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,277	7,084
現金及び現金同等物の期首残高	22,565	24,842
現金及び現金同等物の期末残高	24,842	31,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な会社名

東映アニメーション(株)、東映ビデオ(株)、東映ラボ・テック(株)

(2) 非連結子会社のうち、主要な会社の名称

東映フーズ(株)、東映音楽出版(株)、東映太秦映像(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社 1社

東映フーズ(株)

(2) 持分法を適用している関連会社 2社

(株)テレビ朝日ホールディングス、(株)シネマプラス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

東映音楽出版(株)、東映太秦映像(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社2社は、それぞれ純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC., TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD., TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.Sについては、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、製品は法人税法の規定により連結決算期末日前6カ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

②有価証券

イ 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

ロ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

ハ その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ取引

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
為替予約
ヘッジ対象 借入金の利息
外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「事務所移転費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「事務所移転費用」61百万円、「その他」107百万円は、「その他」169百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」、「観光不動産事業」及び「建築内装事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVDソフトの製作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像著作権に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。「建築内装事業」は、建築工事及び室内装飾請負等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光不動 産事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	70,677	17,780	9,915	6,153	7,735	112,263	—	112,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	168	515	980	1,006	4,224	△4,224	—
計	72,230	17,949	10,431	7,134	8,742	116,487	△4,224	112,263
セグメント利益	7,675	1,179	1,571	2,561	248	13,237	△2,185	11,051
セグメント資産	134,010	13,989	4,328	48,076	7,083	207,488	26,916	234,405
その他の項目								
減価償却費	1,554	746	59	1,093	4	3,458	152	3,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,090	466	29	553	5	2,145	90	2,236

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,185百万円には、セグメント間取引消去額△177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,008百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,865百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,948百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光不動 産事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	74,543	18,505	9,028	6,149	14,607	122,834	—	122,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655	214	467	1,076	313	3,727	△3,727	—
計	76,198	18,720	9,495	7,226	14,921	126,561	△3,727	122,834
セグメント利益	11,618	1,414	1,447	2,623	889	17,993	△1,953	16,039
セグメント資産	138,087	13,790	4,689	46,963	7,577	211,108	28,901	240,009
その他の項目								
減価償却費	1,235	640	58	1,137	5	3,077	119	3,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,534	505	40	582	5	3,668	108	3,777

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,953百万円には、セグメント間取引消去額△111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,901百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,419百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,517百万円が含まれております。
※全社資産の主なもの、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、従来「その他」に含まれていた「建築工事・室内装飾請負等に関する事業」について量的な重要性が増したため、事業名称を「建築内装事業」と変更した上で、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

減損損失	報告セグメント						全社・消去	合計
	映像関連事業	興行関連事業	催事関連事業	観光不動産事業	建築内装事業	計		
	—	—	—	363	—	363	—	363

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

減損損失	報告セグメント						全社・消去	合計
	映像関連事業	興行関連事業	催事関連事業	観光不動産事業	建築内装事業	計		
	—	—	—	360	—	360	—	360

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001円52銭	1,052円08銭
1株当たり当期純利益金額	53円01銭	68円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,695	8,688
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,695	8,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,301	126,290

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,148	163,468
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,662	30,604
(うち非支配株主持分)	(27,662)	(30,604)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	126,485	132,864
普通株式の発行済株式数(千株)	147,689	147,689
普通株式の自己株式数(千株)	21,395	21,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	126,293	126,287

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。